

(裏面)

遵守すべき事項

- 1 入居者は、家賃を毎月25日（月の途中で明け渡す場合は、明け渡す日）までに納付すること。
- 2 入居者は、毎年度、別に定める期日までに、収入を申告すること。
- 3 入居者は、次の場合は、知事の承認を受けること。
 - (1) 入居の際に同居した親族以外の者を同居させるとき。
 - (2) 名義人が死亡し、又は退去した場合において、同居していた者が引き続き当該県営住宅に居住することを希望するとき。
 - (3) 連帯保証人を変更しなければならないとき。
 - (4) 住宅の模様替え等をしようとするとき。
- 4 入居者は、次の場合は、知事に届け出ること。
 - (1) 同居者に異動があったとき。
 - (2) 当該県営住宅を引き続き15日以上使用しないとき。
 - (3) 当該県営住宅を返還しようとするとき。
- 5 入居者は、茨城県県営住宅条例第33条第1項又は第42条第1項の規定により明渡し
の請求を受けたときは、当該県営住宅を明け渡すこと。
(明渡し請求を受けることとなる事例)
 - (1) 茨城県県営住宅条例第32条の規定により、知事から高額所得者と認定されたとき。
 - (2) 不正な行為により入居したとき。
 - (3) 家賃を3月以上滞納したとき。
 - (4) 当該県営住宅又は共同施設を故意に毀損したとき。
 - (5) 正当な理由によらないで引き続き15日以上当該県営住宅を使用しないとき。
 - (6) 周辺の環境を乱し、又は他人に迷惑を及ぼす行為をしたとき。
 - (7) 当該県営住宅を他の者に貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡したとき。
 - (8) 入居者又は同居者が暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6項に規定する暴力団員をいう。）であることが判明したとき。
- 6 連帯保証人は、次の場合は、入居者と連帯して入居者が入居する県営住宅当初家賃
の6月分を限度として債務を負担すること。
 - (1) 入居者が、家賃を滞納したとき。
 - (2) 入居者が、住宅の明渡しに際し、その負担すべき費用を支払わなかったとき。
 - (3) その他入居者の行為に基づき県に損害を与えたとき。
- 7 期限付き入居の場合においては、入居承認期間の有効期間が満了する日までに、必
ず当該県営住宅を明け渡すこと。

次の書類を添付してください。

- 1 入居予定者の印鑑証明書（発行後3月以内のもの）
- 2 連帯保証人を立てようとする場合は、連帯保証人の印鑑証明書（発行後3月以内のもの及び収入を証明する書類（課税証明書、源泉徴収票、年金証書の写し等）
- 3 保証法人を立てようとする場合は、保証法人から保証を受けていることを証明する書類

注意事項

- 1 入居予定者及び連帯保証人の印は、印鑑登録をしてある印鑑を使用してください。
- 2 連帯保証人は、独立の生計を営み、かつ、確実な保証能力を有することが必要です。
- 3 保証法人は、保証業務を適正かつ確実に行うことができる能力及び財産的基礎を有するもので、知事が適当と認めたものであることが必要です。
- 4 記載事項に異動があったときは、所定の手続きをとってください。